令和２年度　事務事業評価表

9330
一般会計

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生１００年推進課	長寿福祉係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和56年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：(公社)大和市シルバー人材センター

目　的

高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・補助金を交付します。
・事業運転資金の貸付等の支援を実施します。

成　果（効果・予測）

より多くの高年齢者の就業の場を開拓、提供し、結果、会員は知識・技能が習得でき、生きがいを持って生活できます。

課　題

・会員の平均年齢が徐々に上がっていることから、６０歳代の加入促進を図る必要があります。
・就業のニーズが多様化しているため、就業の場の更なる拡大が必要となっています。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	48,776	48,525	43,525
人件費	518	520	372
総事業費	49,294	49,045	43,897

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	15,000
一般財源	28,525
合　計	43,525

3. 活動内容

活動指標1

名称	契約受注総件数に占める民間件数の割合	単位	%
内容説明	「保健と福祉」施設の福祉～派遣区分事業実績から計算		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	94	94	94
実　績	96	96	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

今後も継続して(公社)大和市シルバー人材センターへの支援、協力を行い、高年齢者のいきがいづくり、地域社会への参画及び健康増進を図ります。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業機会を提供する（公社）大和市シルバー人材センターへ、補助金交付、事業運転資金の貸付け等の支援を行っていることから、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 コロナ禍において、会員数は微減となりましたが、多くの高年齢者の就業の場を担っていることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 高年齢者の生きがいづくりや地域社会への参加及び、健康増進を目的として支援を行っていることから、受益・負担は適正と考えられます。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 会員募集及び仕事依頼のPRを積極的に行い市民参加を促進するとともに、積極的な情報提供を実施しています。

令和２年度　事務事業評価表

9336
一般会計

事務事業名	高齢者見守り事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	介護保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内在宅高年齢者

目　的

在宅高年齢者の日常生活における不安を解消します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。
・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高年齢者の見守り支援に活用します。また、介護予防アンケートを実施する年度については、当アンケート内に調査項目を設定し、調査を行います。

成　果（効果･予測）

・ひとり暮らし高年齢者等の在宅生活の維持と環境の向上が図られます。
・ひとり暮らし高年齢者等の身体状況や緊急連絡先を把握し、地域包括支援センター、民生委員児童委員と情報を共有することによって、地域における見守り体制の強化が図られます。

課　題

・見守り体制の整備において、外部団体への個人情報の提供については、慎重な取り扱いが求められます。
・個人情報保護法の影響により高年齢者の情報把握が困難となっています。
・高齢者見守り（緊急通報）システムの運用は、対象者数が多いため、情報の更新に手間と費用を要します。
・緊急連絡先のない高年齢者の利用が増加し、緊急時の対応が困難になっています。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	14,856	15,759	19,415
人件費	9,620	9,660	9,660
総事業費	24,476	25,419	29,075

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	19,415
合　計	19,415

3．活動内容

活動指標1

名称	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数		単位	人
内容説明	（年度末）			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	622	740	739	
実　績	667	682	―――	

活動指標2

名称	在宅高年齢者調査件数		単位	人
内容説明	戸別訪問調査及び介護認定者郵送調査			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	450	0	9,200	
実　績	369	0	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	当該事業は、在宅高年齢者等を見守る上で欠かせない事業になっており、今後も必要時に適切な支援を提供できる体制を整備・維持していきます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 地域で高年齢者等を見守る体制の整備において、市の役割は大きく、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 ひとり暮らし高年齢者等への見守り体制を整備し、日常生活の不安解消を図るとともに、在宅高年齢者の緊急連絡先に対して、適切な対応を行うことができています。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 高年齢者等の在宅生活の維持や生活環境の向上を図る継続的な事業であり、経費は適正であると判断します。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 減免規定を設け、適切な自己負担を求めており、公平性が保たれています。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ホームページ、高齢福祉サービスガイド、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員等を通じて、幅広く情報提供を行っています。

令和２年度　事務事業評価表

12792
特別会計

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	介護保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者（要支援者等）

目　的

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。

手段、手法【実施手法：委託　】

・保健医療の専門職等による通所型サービスC介護予防事業（運動機能向上講習・心身機能向上講習・運動口腔ケア講習）及び訪問型サービスC（運動講習・口腔ケア講習・栄養指導）に加えて住民主体の通所型サービスBを実施します。

成　果（効果･予測）

要支援者等の心身機能等の低下を予防するとともに、住み慣れた地域において、いきいきと自立した生活を継続することが可能となります。

課　題

・通所型サービスCへの参加促進のため、基本チェックリスト及び通所型サービスCの周知、介護予防アンケートの結果から把握した事業対象者への勧奨を図る必要があります。
・要支援者等のうち、うつ傾向や閉じこもり傾向等のある方への訪問型サービスCについては、制度や事業効果の周知を図り、受講者増加に努める必要があります。
・住民主体のサービスBの実施主体の充実を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	42,665	26,050	51,141
人件費	20,970	14,862	14,862
総事業費	63,635	40,912	66,003

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	11,280
県支出金	6,393
市債	0
その他	13,807
一般財源	19,661
合　計	51,141

3．活動内容

活動指標1

名称	通所型サービスＣ（運動機能向上講習）利用者数	単位	人
内容説明	事業対象者が講座を受講した人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	180	208	140
実　績	168	64	―――

活動指標2

名称	通所型サービスＣ（運動口腔機能向上講習）利用者数	単位	人
内容説明	事業対象者が講座を受講した人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	78	80	55
実　績	60	22	―――

活動指標3

名称	通所型サービスＣ（心身機能向上講習）利用者数	単位	人
内容説明	事業対象者が講座を受講した人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	200	205	140
実　績	163	68	―――

活動指標4

名称	通所型サービスB実施会場数	単位	箇所
内容説明	通所型サービスBを実施している会場数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4	4	4
実　績	4	4	―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・コロナ禍においても事業対象者が閉じこもりによる生活機能の著しい低下に陥らないよう、通所型と訪問型サービスを実施します。
・感染防止対策を講じた事業内容について委託事業者等と調整を行います。
・介護予防アンケートの結果等を活用してサービスを必要とする事業対象者に事業の周知や受講勧奨を行います。
・超高齢社会の進行に対応できるよう引き続き住民主体のサービスの充実を図ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 住み慣れた地域で自立した生活を続けていくために、介護予防について市が関与する必要があります。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 高年齢者の増加に伴い、より多くの方に利用してもらえるよう実施方法等を検討する余地があります。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 社会福祉法人等の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 介護予防に対する支援が必要となる基本チェックリストの該当者、介護保険の要支援者を対象とした事業であり、受益と負担については適正な水準になっています。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとへの掲載、事業案内リーフレットの作成などにより周知を行い、利用促進を図っています。

令和２年度　事務事業評価表

12812
特別会計

事務事業名	包括的支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係・認知症施	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	介護保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

６５歳以上の市民

目　的

高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

手段、手法【実施手法：　直営・委託　】

・社会福祉法人への委託により、市内９か所に地域包括支援センターを設置し、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施します。
・医療介護連携推進のため在宅医療介護連携支援センターを設置します。
・各地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員と連携し、認知症初期集中支援、認知症カフェ、多職種協働研修等を実施し、支援の充実を図ります。
・地域包括支援センターの公正・中立な運営を確保するため地域包括支援センター運営協議会を開催します。

成　果（効果･予測）

・高齢の方の介護予防の推進を図り、高齢の方への虐待や成年後見制度の利用など複雑化する市民の相談等にも地域包括支援センターを中心に関連機関と連携して対応することが可能となり、高齢の方が心身の健康等を維持し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができます。
・今後増加する認知症の方への支援を充実させることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりへとつながります。

課　題

団塊の世代が後期高齢者となる２０２５年に向けて、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供できるシステム）の構築が求められています。地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域ケア会議の開催・充実や、医療と介護の連携強化、認知症の方の早期発見・早期対応を行う認知症初期集中支援チーム事業など、様々な施策を充実させる必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	274,499	283,632	301,560
人件費	81,110	47,191	44,031
総事業費	355,609	330,823	345,591

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	116,100
県支出金	58,050
市債	0
その他	0
一般財源	127,410
合　計	301,560

3．活動内容

活動指標1

名称	相談件数			単位	件
内容説明	地域包括支援センターへの相談件数				
指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
	予　定	67,300	66,000	75,200	
	実　績	62,781	75,422	―――	

活動指標2

名称	訪問件数			単位	件
内容説明	地域包括支援センターが対象者を訪問した件数				
指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
	予　定	14,470	15,410	15,000	
	実　績	14,920	14,131	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・国が示す評価指標に基づき、地域包括支援センターの評価を行い、ＰＤＣＡサイクルに基づく同センターの機能強化を図ります。
・認知症サポート医との連携を強化して初期集中支援等の充実を図るほか、新規でシリウスでの認知症カフェを定期開催する等、認知症の方やそのご家族への支援をさらに充実します。
・在宅医療・介護連携支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネ連絡協議会等の連携推進に向けた事業の充実を図ります。
・地域の協議体の立ち上げ支援や運営支援を行い、市内全域で協議体の設置に努めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。 Ｂ：市が関与する必要性が低くなりつつある。 困難ケース等の地域包括支援センターへの支援や地域包括支援センター運営協議会の開催など、市が関与する必要があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 高年齢者の生活を支える事業として、十分な成果を上げていると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 社会福祉法人の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 全ての高年齢者を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 地域包括支援センター事業について、広報やまと等を活用した市民周知、地域との交流やネットワークづくりを実施しており、社会的配慮は十分に行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

12816
特別会計

事務事業名	地域支援任意事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係・認知症施策推	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	介護保険法
		老人福祉法
		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

要介護高年齢者等とその介護者

目　的

要介護高年齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。

手段、手法【実施手法：　直営・委託　】

紙おむつ支給事業、はいかい高齢者等ＳＯＳネットワーク事業のほか、家族介護教室、認知症相談・介護者交流会、家族介護慰労金支給事業、成年後見制度利用支援事業、生活援助員派遣事業、認知症サポーター養成講座などを実施します。

成　果（効果･予測）

ご本人やその介護者の方の心身の負担、経済的負担の軽減が図れます。

課　題

高齢の方の在宅での生活継続を支援するため、より有効に制度が活用されるよう周知および関係機関との連絡調整・協力が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	15,848	15,723	22,976
人件費	18,130	21,847	17,017
総事業費	33,978	37,570	39,993

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	8,799
県支出金	4,398
市債	0
その他	125
一般財源	9,654
合　計	22,976

3．活動内容

活動指標1

名称	紙おむつ支給枚数	単位	枚
内容説明	（年間）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	50,000	50,000	50,000
実　績	49,269	44,892	―――

活動指標2

名称	はいかい高齢者等ＳＯＳネットワーク登録者数	単位	人
内容説明	（年度末）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	370	400	400
実　績	342	356	―――

活動指標3

名称	認知症サポーター養成講座	単位	回
内容説明	講座開催数にともなう全国事務局への報告、管理		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	70	70	50
実　績	60	30	―――

活動指標4

名称	介護者教室開催回数	単位	回
内容説明	開催回数に応じた広報掲載とチラシによる周知の回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	42	42	42
実　績	40	41	―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

地域による見守りと介護者の負担軽減、更に認知症の方への理解や権利擁護を推進するため、事業を継続していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 住み慣れた地域で生活することを支えるため、市が関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。 高齢社会の進展にともない、認知症の方をはじめ、支援を必要とする市民は増加傾向にあるため、適正に事業を継続していく必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。 認知症の方などの生活を支える継続的な事業であり、経費は適正な水準にあります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。 介護や支援を必要とする方やその家族だけでなく、全ての市民を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 多くの市民に周知、参加を促すため、広報やまとや市ホームページ等を積極的に活用し、社会的配慮を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

40950
一般会計

事務事業名	認知症施策推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市はいかい高齢者ＳＯＳネットワークに登録している市民

目　的

認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・はいかい高齢者ＳＯＳネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。
・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。

成　果（効果･予測）

徘徊をする高齢者等が日常生活の中で法律上の賠償責任を負った場合に、家族、監督義務者に保険金が支払われ、介護者の負担軽減を図ることができます。
認知症サポート医等、医療との連携を図ることにより、早期診断、早期支援につながります。

課　題

より効果的な事業となるよう補償内容等について検討する必要があります。
認知症サポート医等、医療との連携を強化し、認知症の人やその家族が早期支援につながる体制を構築する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	976	890	1,201
人件費	3,330	3,344	8,992
総事業費	4,306	4,234	10,193

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,201
合　計	1,201

3．活動内容

活動指標1

名称	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数		単位	人
内容説明	年度保険加入者実人数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	500	500	500	
実　績	451	464	―――	

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

30年度から継続して同じ保険内容を活用しています。現在最も適切な保険商品を活用しているため、現状のまま継続していきます。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	市が関与することで個人負担が無く保険加入をすることができるため、はいかいをされる認知症の方やそのご家族が安心して地域生活を送ることができています。

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	1年間に127名の新規登録がありました。支援を必要とする市民への周知が進んできています。

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	適切な保険内容の精査、契約を行っているため、対象者増にも関わらず事業費は縮小することができています。

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	受益と負担については適切な水準となっています。

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	当事者のご家族などがご高齢であっても事業を利用しやすいように、文字やレイアウトなどに配慮した上で、事業案内パンフレットを作成しています。

令和２年度　事務事業評価表

44591
特別会計

事務事業名	一般介護予防事業（認知症施策関連）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	介護保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

６５歳以上の市民

目　的

認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・認知症についての正しい知識や理解に関する講演会を開催します。
・認知機能検査を実施し、認知症の早期発見、支援につなげます。
・体を動かしながら、脳を同時に使うプログラム「コグニサイズ」や「コグニバイク」等を活用し、認知症予防の取り組みを進めます。
※令和２年度は新型コロナウィルス感染症の影響により認知症講演会、成年後見制度講演会、コグニバイク、認知症予防コグニサイズ事業は中止しました。

成　果（効果･予測）

認知症に関する普及啓発を推進することにより、高齢の方の健康増進や生活の質の向上、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりにつながります。

課　題

認知症の発症遅延と重症化の予防のための取り組み、周囲や地域の理解と協力があり認知症になっても本人が住み慣れた地域で希望を持って日常生活を過ごせる地域を目指し、施策の充実を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	503	6,064
人件費	0	29,724	29,724
総事業費	0	30,227	35,788

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	1,336
県支出金	758
市債	0
その他	1,639
一般財源	2,331
合　計	6,064

3．活動内容

活動指標1

名称	コグニサイズセミナーの参加数		単位	人
内容説明	コグニサイズセミナーの参加者延べ人数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	0	200	120	
実　績	0	47	―――	

活動指標2

名称	認知症関連の講演会参加者数		単位	人
内容説明	認知症講演会、成年後見制度講演会の参加者数計			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	0	900	500	
実　績	0	0	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	―	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

可能な限り事業開催するための感染予防対策が必要であるが、認知症講演会の開催、認知機能検査受検の拡大、認知症予防セミナーの新規参加者の獲得に向け周知を引き続き実施し、認知症施策の推進を測ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	―	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 認知症についての普及啓発については市全域で取り組む必要があり、引き続き市が関与する必要性が高いです。 認知機能検査についても軽度認知障害の恐れのある市民の早期発見、支援機関へつなげる事業であり市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	―	A	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 令和２年度は新型コロナウィルス感染拡大により計画通りの事業実施が困難でした。感染防止に配慮し事業が実施できるよう開催方法の見直しなど検討が必要と考えます。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	―	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 事業実施回数は全体的に減少しましたが、事業実施時にコロナウイルス感染症防止のため手指や備品の消毒、体温測定などの作業が増えました。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	―	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 事業実施については市内の生涯学習センターを使用しており、市民は参加しやすいと考えます。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	―	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 事業の案内など配付書類を読みやすいフォントにしたり、申込み受付時は電話に限らず窓口やFAXで受け付けたり市民が参加しやすいよう工夫を行いました。

令和２年度　事務事業評価表

9324
一般会計

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内の在日外国人等の内、高年齢者や障がい者で国民年金を制度上、受給できない方（他要件あり。）

目　的

外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

申請に基づいて、年２回（９月、３月）給付金を支給します。

成　果（効果･予測）

外国籍のため公的年金を受給できない等の不公平を是正し、在日外国人等の内、国民年金を受給できない高年齢者、障がい者の生活を支援し、生活環境の向上を図ります。

課　題

県の動向を注視しながら、事業を遂行しています。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,416	1,416	1,656
人件費	370	149	149
総事業費	1,786	1,565	1,805

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	828
市債	0
その他	0
一般財源	828
合　計	1,656

3．活動内容

活動指標1

名称	支給件数	単位	件
内容説明	年間２回支給		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	10	10	10
実　績	10	10	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

県と連携し、市内の在日外国人等の高年齢者等で公的年金を制度上受給できない人への支援を継続します。

令和２年度　事務事業評価表

9326
一般会計

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和53年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

６５歳（老人クラブ加入者は６０歳）以上の市民で福寿カード（福寿手帳）交付者

目　的

６５歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・市内公衆浴場を月３回、無料で入浴できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。

成　果（効果・予測）

６５歳以上の市民の生きがいづくりや、閉じこもりの防止を促進し、衛生状態を保つことに寄与します。

課　題

公衆浴場事業者の廃業により、サービス提供の場が減少しています。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	5,989	6,162	5,398
人件費	370	372	372
総事業費	6,359	6,534	5,770

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,398
合　計	5,398

3. 活動内容

活動指標1

名称	利用可能日数	単位	日
内容説明	年間の浴場の利用可能日数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	108	108	108
実　績	108	108	―――

活動指標2

名称	対象浴場数	単位	浴場
内容説明	市内の利用可能浴場数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	3	3
実　績	3	3	―――

活動指標3

名称	年間利用者数	単位	人
内容説明	一年間の男女の合計利用者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	12,000	12,000	10,000
実　績	12,248	9,454	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、６５歳以上の市民の閉じこもりを防止し、清潔を保持するため、引き続き入浴の機会を提供します。

令和２年度　事務事業評価表

9327
一般会計

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

老人集会所：６０歳以上の市民が３０人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上助成：６０歳以上の市民が２０人以上で利用する団体

目　的

高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・老人集会所として、面積や定例的に使用できる等「指定基準」を満たす自治会館等の管理者と契約し、団体の月２回以上の利用に対し規則に基づき謝礼を支払います。
・高年齢者団体へバスの借上料を一部助成金として支給します。

成　果（効果･予測）

高年齢者の閉じこもりを予防し、社会参加や生きがいのある余暇活動を推進します。

課　題

生きがいづくりバス借上料助成事業について、より広く周知を行い、高年齢者同士のコミュニティーの形成や社会参加を推進していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	3,832	1,844	4,128
人件費	370	372	372
総事業費	4,202	2,216	4,500

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,128
合　計	4,128

3．活動内容

活動指標1

名称	集会所利用団体数		単位	団体
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	74	75	72	
実　績	72	71	―――	

活動指標2

名称	民間バス借上料助成制度申請件数		単位	件
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	60	60	50	
実　績	58	5	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

老人集会所指定・助成については、高年齢者の健全な憩いの場の確保において支援する必要があり、引き続き実施していきます。
生きがいづくりバス借上料助成事業については、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえ、実施方法等の検討を行います。

令和２年度　事務事業評価表

9328
一般会計

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和55年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体

目　的

高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

高齢者福祉農園として当該地の所有者と契約を交わし、一定期間、老人クラブ等に土地を提供してもらうほか、農作物栽培のための指導・相談・助言を依頼します。

成　果（効果・予測）

農園の利用を通じて、土に親しみを持つことにより高年齢者の健康維持と、生きがいの増進が図られます。

課　題

安全に活動ができるよう、関係者との連絡調整・協力が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	382	383	383
人件費	370	149	149
総事業費	752	532	532

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	383
合　計	383

3. 活動内容

活動指標1

名称	利用可能箇所数	単位	箇所
内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	2	2	2
実　績	2	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後も継続して事業を実施し、高年齢者の生きがいづくり、健康増進を図ります。

令和２年度　事務事業評価表

9332
一般会計

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	老人福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

・大和市シニアクラブ連合会
・同連合会所属のシニアクラブ

目　的

概ね６０歳以上であるシニアクラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいづくりを図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

クラブ活動の活性化を図り、高年齢者の社会参加と地域活動による自らの健康づくりと生きがいの創出を図ります。

課　題

特に団塊世代を中心とするシニア世代が地域社会へスムーズに参加し、充実した生活が送れるよう支援する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	9,283	11,331	11,959
人件費	518	520	520
総事業費	9,801	11,851	12,479

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	2,132
市債	0
その他	0
一般財源	9,827
合　計	11,959

3．活動内容

活動指標1

名称	単位シニアクラブ数	単位	団体
内容説明	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	89	85	80
実　績	82	80	―――

活動指標2

名称	シニアクラブ会員数	単位	人
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4,800	4,500	4,000
実　績	4,157	3,914	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

高齢社会の進展とともに、高年齢者自身の生きがいを高め、地域福祉に貢献するシニアクラブが果たす役割は非常に大きくなるため、当該事業を継続します。

令和２年度　事務事業評価表

9333
一般会計

事務事業名	老人福祉センター運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	老人福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

６０歳以上の市民

目　的

６０歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。
・６０歳以上の市民の健康増進を図るため健康器具を設置しています。

成　果（効果･予測）

６０歳以上の市民が趣味のサークル活動等を通じての仲間づくりや健康増進の場として、また、一人でも気軽に利用できる場として閉じこもりの防止及び、生きがいづくりに役立っています。

課　題

高齢者のサークル活動が出来る場が減っているため、当センターのサークル数や利用者数が増加しています。そのため、各部屋の利用状況がほぼ満席、満室の状態となっています。利用者が平等かつ快適に利用できるように、常に改善を図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	4,641	2,442	4,890
人件費	1,258	1,263	1,486
総事業費	5,899	3,705	6,376

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,890
合　計	4,890

3．活動内容

活動指標1

名称	サークル活動での利用者数		単位	人
内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	23,000	23,000	12,000
実　績	21,944	5,536	―――

活動指標2

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいづくりの場として運営していきます。

令和２年度　事務事業評価表

9337
一般会計

事務事業名	在宅介護支援センター事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	老人福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

緊急通報システム、紙おむつ支給事業の対象となる65歳以上の市民

目　的

支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・在宅介護支援センターにおいて高齢の方の相談や実態把握を行うとともに、高齢者見守り（緊急通報）システム、紙おむつ等の手続き代行等を実施します。

成　果（効果・予測）

地域の高齢の方の相談等に的確に対応し、必要なサービスへ繋げることができ、高齢の方が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができます。

課　題

高齢の方へのより効果的な支援を実施するために、在宅介護支援センターと地域包括支援センター、介護事業者、地区民生委員、ボランティア等の連携を推進する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	800	800	800
人件費	74	74	74
総事業費	874	874	874

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	800
合　計	800

3. 活動内容

活動指標1

名称	相談件数	単位	件
内容説明	相談件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	100	100	100
実　績	60	65	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

在宅介護支援センターは、介護に関する地域の身近な相談窓口としての知名度が高いことから、地域の高齢化率の進捗状況を勘案しつつ、地域包括支援センターとの役割を整理し、引き続き事業を行います。

令和２年度　事務事業評価表

9340
一般会計

事務事業名	まごころ地域福祉センター運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	老人福祉法
		介護保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民（事業者等含む）
まごころ地域福祉センター

目　的

地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。

手段、手法【実施手法： 指定管理　】

指定管理者制度を採用しています。

成　果（効果･予測）

在宅福祉サービスの機能が強化され、地域における高齢福祉の増進が図られます。

課　題

指定管理者制度を採用していることに対する効果が、十分に発揮されているか検証を行い、常に改善を図りながら、より良い運営を考える必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	23,517	25,500	19,220
人件費	3,700	3,716	4,459
総事業費	27,217	29,216	23,679

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	73
一般財源	19,147
合　計	19,220

3．活動内容

活動指標1

名称	開館日数		単位	日
内容説明	まごころ地域福祉センターを運営している日数			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	292	293	293
実　績	292	293	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

市民ニーズの把握に努めるとともに、より適切な老人デイサービス事業の運営について、指定管理者と協議、調整を行います。特に、新型コロナウイルス感染症については、国や県からの最新動向や他の事業所での好事例などの情報を共有し、感染拡大防止に努めます。

令和２年度　事務事業評価表

9342
一般会計

事務事業名	短期入所事業（高齢者）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

在宅の６５歳以上のねたきり若しくは認知症の高齢の方、または虚弱の状態にある高齢の方

目　的

介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

介護者の不在等により一時的に在宅生活が困難となった高齢の方が短期入所できる養護老人ホーム又は特別養護老人ホームを確保します。

成　果（効果･予測）

要介護の高齢の方の処遇を確保することで社会的孤立を解消し、生命の安全を確保します。

課　題

現行の取り組みを進めて、引き続き、常に緊急時に対応できる体制を整備する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,438	2,523	2,100
人件費	370	372	372
総事業費	1,808	2,895	2,472

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,100
合　計	2,100

3．活動内容

活動指標1

名称	緊急一時入所利用者数	単位	人
内容説明	利用延べ人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	10	14	36
実　績	9	20	―――

活動指標2

名称	緊急一時入所利用日数	単位	日
内容説明	利用延べ日数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	310	442	553
実　績	433	429	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

緊急時に利用する制度であるため、継続して円滑な受け入れ態勢を整備します。

令和２年度　事務事業評価表

9343
一般会計

事務事業名	敬老祝品等支給事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和52年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

８０歳、８８歳、９０歳、９５歳、９９歳及び１００歳以上の方

目　的

多年にわたり社会に尽くしてきた高年齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

敬老祝品、祝状を毎年９月に贈呈します。

成　果（効果･予測）

多年にわたり社会に尽くしてきた高年齢者の長寿を祝福することにより、高年齢者が生きがいや気持ちの張りの保持につながり、高年齢者の福祉の向上に役立ちます。また、民生委員児童委員の協力を得て、祝品等の贈呈を行うことから、日ごろの見守りにつなげています。

課　題

民生委員児童委員による見守り活動へ円滑につなげるため、在宅生活者と介護施設等入所者の双方に喜ばれるような祝品を検討します。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	3,060	2,801	4,700
人件費	2,220	4,459	4,459
総事業費	5,280	7,260	9,159

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,700
合　計	4,700

3．活動内容

活動指標1

名称	敬老祝品支給者数		単位	人
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,665	1,656	1,877
実　績	1,579	1,649	―――

活動指標2

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、贈呈対象者に喜ばれるような祝品を検討します。					

令和２年度　事務事業評価表

9346
一般会計

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生１００年推進課	長寿福祉係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

７５歳以上の市民（在住）

目　的

高年齢者の健康増進を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・申請者に年間６枚の受療助成券を交付します。
・市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。

成　果（効果･予測）

高年齢者の健康を増進し、福祉環境の向上に寄与します。

課　題

交付人数、利用数も増加していますが、対象者の増加率と比較すると、交付人数、利用数とも増加率は低くなっています。
今後も事業の周知とともに、交付された方が利用しやすい案内をしていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	12,604	10,576	9,149
人件費	2,220	2,229	2,229
総事業費	14,824	12,805	11,378

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	2,776
一般財源	6,373
合　計	9,149

3. 活動内容

活動指標1

名称	交付人数	単位	人
内容説明	受療助成券を交付した人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	2,700	2,800	2,800
実　績	2,649	2,105	―――

活動指標2

名称	受療件数	単位	件
内容説明	助成券を使用し、受療した件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	8,300	8,400	8,900
実　績	8,318	6,974	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

高年齢者の健康増進を図るため、今後も継続して助成していきます。

令和２年度　事務事業評価表

9347
一般会計

事務事業名	施設入所等措置事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	老人福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

心身の機能が衰え日常生活に支障があり、居住の確保に困っている等、在宅生活が困難で、原則65歳以上の低所得の高齢の方

目　的

在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。

成　果（効果･予測）

経済的及び環境上の理由等により在宅生活が困難な高齢の方が、施設に入所することによって生活を維持することができます。

課　題

現在の被措置者のうち、介護度が高くなっている方については、適切な場所への入所を、その他の方については、適宜、身体状況にふさわしい生活の場を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	36,019	37,473	46,432
人件費	12,580	7,431	3,716
総事業費	48,599	44,904	50,148

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	5,984
一般財源	40,448
合　計	46,432

3．活動内容

活動指標1

名称	養護老人ホーム入所申請受付数	単位	件
内容説明	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4	4	4
実　績	1	4	―――

活動指標2

名称	養護老人ホーム新規入所者数	単位	人
内容説明	入所者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4	4	4
実　績	0	4	―――

活動指標3

名称	養護老人ホーム被措置者数	単位	人
内容説明	年度末被措置者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	20	18	16
実　績	13	16	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

措置を必要とする高年齢者の適切な処遇の確保に努めます。

令和２年度　事務事業評価表

9348
一般会計

事務事業名	高齢者・保健サービス審議会運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	老人福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

要援護高齢者

目　的

老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

本審議会は医療・保健・福祉部門の１０人の委員で構成し、所管課で調査、収集した情報に基づき措置の可否、妥当性を審議します。

成　果（効果・予測）

外部の専門的知識、経験を持つ委員による審議を経ることにより、客観的視点に基づき措置の可否を判断できます。

課　題

いつ発生するか予測できない措置事務に柔軟に対応すべく努めていますが、審議対象者の情報収集及び整理に時間を要しています。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	85	85	256
人件費	370	74	74
総事業費	455	159	330

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	256
合　計	256

3. 活動内容

活動指標1

名称	高齢者・保健サービス審議会	単位	回
内容説明	開催回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	3	3
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称	高齢者・保健サービス審議会	単位	人
内容説明	判定人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	3	3
実　績	1	3	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

高年齢者の生命と身体の安全を確保し、必要な措置を採ることができるよう、迅速かつ適切に審議会の開催及び審議を行います。

令和２年度　事務事業評価表

9349
一般会計

事務事業名	老人福祉施設運営支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

措置施設を運営する社会福祉法人

目　的

措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

４月１日に在職する常勤の職員数に補助単価（２３，５００円）を乗じて得た額を補助金として交付します。

成　果（効果・予測）

施設職員の研修費等に対し、補助金を交付することにより、施設サービスの向上を図ります。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	282	329	353
人件費	74	149	74
総事業費	356	478	427

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	353
合　計	353

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金額	単位	千円
内容説明	常勤職員一人につき２３，５００円を補助		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	353	353	353
実　績	282	329	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

養護老人ホームを補助対象としている現在の内容で事業を実施していきます。

令和２年度　事務事業評価表

16885
一般会計

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

６５歳（老人クラブ加入者は６０歳）以上の市民

目　的

高齢者入浴サービスの利用証及び老人福祉センターの登録証として用います。また、緊急時の連絡先を明確にします。

手段、手法【実施手法：　直営　】

保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理者）からの申請を受け、福寿カードを交付します。

成　果（効果･予測）

高齢者入浴サービス及び老人福祉センターの利用時に必要となることに加え、緊急時に家族等への連絡を速やかに行うことができます。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	222	149	74
総事業費	222	149	74

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	交付者数		単位	人
内容説明	年間カード交付者数			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	500	500	240
実　績	440	198	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

広報やまとやホームページにて、今後も周知を図ります。

令和２年度　事務事業評価表

24313
一般会計

事務事業名	高齢者保健福祉計画運営管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	老人福祉法
		介護保険法
		健康増進法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

高齢者保健福祉計画

目　的

高齢の方を取り巻く課題に対し、解決する方策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画を策定します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市民や介護事業者を対象とした実態調査やパブリックコメントを実施することで、市の現状を把握し、課題を導き出します。また、「大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画審議会」を設置し、計画の策定と進行管理を行います。

成　果（効果･予測）

長期的な視野に基づいた高齢福祉施策を展開することができます。

課　題

高齢福祉に関する適切な施策を計画に位置付け、確実に実施していくことが課題です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,480	2,229	743
総事業費	1,480	2,229	743

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	審議会開催数		単位	回
内容説明	計画の審議会会議の開催数			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	2	5	1
実　績	2	5	―――

活動指標2

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**
	終了した第７期計画の実績報告及び新たに開始した第８期計画の進行管理を行います。					

令和２年度　事務事業評価表

32727
一般会計

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成25年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内在住者

目　的

地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高年齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・地域住民の相談所・居場所「ぷらっと」を開設します。
・開設・運営には会計年度任用職員を配置し、現地での話し相手や相談窓口として、また各種活動、催し等の調整等を行います。

成　果（効果・予測）

高年齢者をはじめ、地域の方々の相談所・居場所としての機能のほか、地域の自治会・ボランティアの活動拠点及び地域住民の自主的、ボランタリーな活動を支援する場として機能することで、地域の多世代間交流を手助けする効果が期待できます。

課　題

利用者数は年々増加しているが、利用者の定着および更なる拡大に向け、地域住民への周知を積極的に行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,150	3,705	4,302
人件費	8,129	1,486	2,229
総事業費	9,279	5,191	6,531

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,302
合　計	4,302

3. 活動内容

活動指標1

名称	年間来場者数	単位	人
内容説明	当該施設に来所した延べ人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	6,000	7,200	9,000
実　績	10,808	9,210	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

・引き続き、相談所・居場所の安定運営に努めます。

令和２年度　事務事業評価表

43946
一般会計

事務事業名	養護老人ホーム建替え支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤　健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

措置施設を運営する社会福祉法人

目　的

措置施設を運営する社会福祉法人に対して建替費用の一部を補助することで、施設利用者のサービス向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、一床あたり県補助金（４，０００千円）の３／１６＝７５０千円を補助金として交付します。

成　果（効果・予測）

老朽化が進んでいる養護老人ホームの建替えを支援します。建替えることで、震災等による倒壊のリスクが軽減されるなど、措置入所者の生活環境の改善が図られます。

課　題

予定されている工期のとおり進捗するよう、市の開発部局、県の高齢担当部局、当該法人と調整していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	36,000
人件費	370	372	372
総事業費	370	372	36,372

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	34,500
その他	0
一般財源	1,500
合　計	36,000

3. 活動内容

活動指標1

名称	工事完了進捗率	単位	%
内容説明	補助金の算出根拠となる数値		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	10	80
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	ー	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

予定されている建設スケジュール通りに進捗が図られるよう、適宜状況を確認しながら、補助金交付に関する事務手続きなど、滞りがないよう促します。